

～学びの拠点形成①～

■市内3大学合同大学祭“e-ZUKAカレッジフェスタ”

飯塚3大学の学生たちの「大学祭を盛り上げたい」「地域の方々に来て欲しい」との思いから合同大学祭を企画。9月29日までに10回の会議を開催。スタンプラリーを含むチャレンジングな企画を立ち上げ、大学と市民の交流機会を創出。学生同士のノウハウ共有や繋がりを通じ、地域との新たな連携を目指した。

日時：令和6年9月29日（日）@ゆめタウン飯塚
来場者数：1,200名



資料4-1
産学振興担当

- さらに
➡ ①大学生らが主となり実施する**イベント等の情報発信を一元化したWEBサイト**
②サークル活動など**大学生が活躍する活動内容を掲載する冊子**を作成

情報発信の強化を図ることで、産学官連携の起点となる大学と企業、市民等の接点の創出を図り、大学の力(大学及び学生の研究・活動)と企業・地域の連携を促進

■APNG CAMP 2025

Asia Pacific Next Generation Camp

アジア太平洋地域におけるインターネットの次世代を担う若者たちが国境を越えて集い、さまざまな問題について語り合うとともに、将来に向けての協力関係を築くことを目的として開催される国際的な学びの場。2002年にバンコクで初開催されて以降、これまでアジア太平洋の各地域で16回にわたって開催。

開催日：2025年3月13日～16日
開催場所：飯塚市九州工業大学情報工学部
(ワークショップ会場：のがみプレジデントホテル他)
テーマ：私たちは何を信頼できるのか？
AI、ブロックチェーン、Web3.0を活用した信頼の醸成
参加者数：150名(海外40 国内35 運営スタッフ・高校生他75名)



～学びの拠点形成②～

■産学官交流・共働促進事業

1 目的

飯塚市内企業は全国・福岡県全体と比較すると労働生産性が低い傾向にあり、人手不足などの課題も浮き彫りとなっている。一方、大学の人材育成の観点でも地域の発展や課題解決に資する取組みの実行が求められており、飯塚のポテンシャルである学生と地元中小企業の共働により、課題解決と人材育成を同時に達成することを目指す。

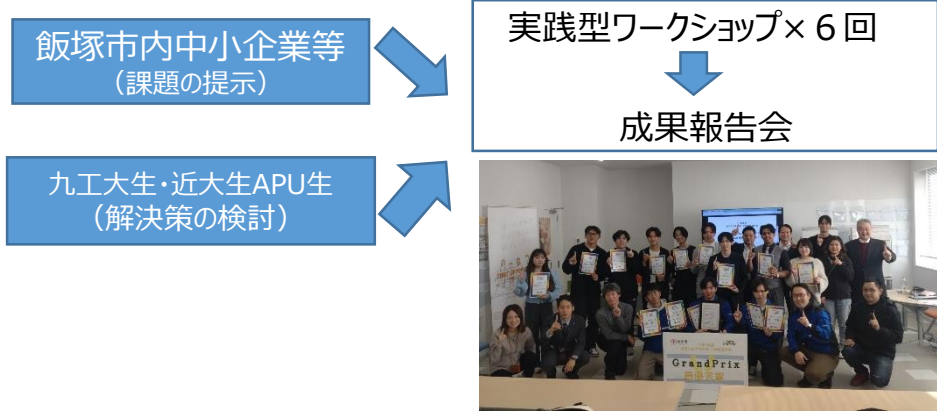
2 対象者

- (企業) 市内企業 3社 + 飯塚市
- (学生) 九工大生 5名
- 近大生 7名
- APU生 4名

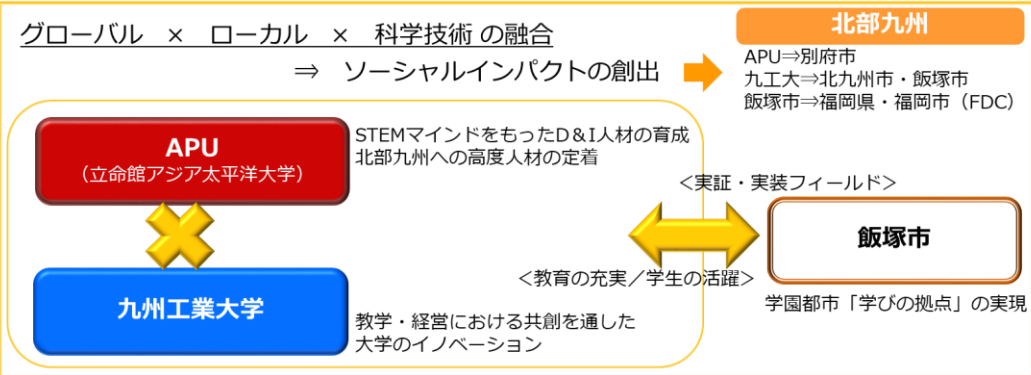
R6から参画

<R6年度案件>

企業	業種	課題・テーマ
A	金属加工・設計	外国人労働者受け入れのための持続的な職場環境整備
B	訪問看護ステーション運営	介護スタッフの人材獲得に向けた若年者向けPR
C	水処理プラントエンジニアリング	HP構築を機とした事業理解促進・広報戦略
飯塚市	行政	図書館の魅力向上、利用者増加を目指した攻めの施策検討



●APU・九州工業大学・飯塚市連携協力に関する協定書締結(2024年1月30日)



資料4-1
産学振興担当

■ 筑豊地区企業とのコラボレーションプロジェクト

資料4-1
産学振興担当

目的

市内小中学校の生徒を対象に、市内外の企業での職場体験や企業が抱える課題をテーマとしたワークショップ等を実施。福岡県中小企業家同友会の協力のもと、企業や社会情勢の深掘り、課題の探求や解決策の提案を一貫して実施し、課題解決力をもった人材の育成を行う。

実施概要

- | | |
|------------|-------------------------------|
| 1 実施校 | 飯塚第二中学校（2年生 78名） |
| 2 参加企業 | サンダイナー食品株式会社、株式会社九州標識、庭喜屋有限会社 |
| 3 実施スケジュール | 6月 協力企業3社決定（福岡県中小企業家同友会にて選考） |
| | 7月 課題発表会 |
| | 7月～10月 協働探究（学校内でのグループワーク 全6回） |
| | 8月 企業訪問 |
| | 9月 中間発表会 |
| | 10月 最終発表会 |

最終発表会の様子



中学生ならではのユニークな感性で作られた新商品案やPR動画などが披露され、企業からは「試作までしてくれて嬉しかった。社会に出てもこのような行動力が大事」、「既成概念にとらわれない斬新なアイデアがあった。いただいたアイデアを持ち帰って商品化してみたい」といった声が聞かれました。

過去の実施状況

- | | |
|------|--|
| 令和元年 | 対象校 : 幸袋中学校
参加企業 : 一番食品(株)
コースイ(株)
有田電器情報システム(株) |
| 令和2年 | 対象校 : 幸袋中学校
参加企業 : ダイヤマシナリーサービス(株)
新興自動車(株)
(株)リビングデザイン |
| 令和3年 | 対象校 : 幸袋中学校
参加企業 : (株)液化ガス
(株)玉置
(株)なかむら |
| 令和4年 | 対象校 : 幸袋中学校
参加企業 : 井上法律事務所
(株)クボイ
タカハ機工(株) |
| 令和5年 | 対象校 : 飯塚第二中学校
参加企業 : (有)包装の江島屋
西田工業 (株)
竜王運輸 (有) |

※令和7年度は、飯塚第二中学校と鎮西中学校の2校で実施予定

～先端情報技術産業の振興～

■ 先端情報技術実証実験サポート事業

1 目的

ブロックチェーン技術をはじめとしたAIやIoT、ビッグデータなどの先端情報技術を活用し、社会課題、地域課題解決や豊かで便利な市民生活に繋がる施策の具現化を図るとともに、当該実証実験の先端的技術の実用化を推進することにより、地域における新産業の創出や企業の集積、ブランド力の向上を図る。

2 対象者

地域内外の法人格を有する企業

3 事業内容

飯塚市をフィールドとして先端情報技術を活用した実証実験プロジェクトを全国から公募。本事業に採択されたプロジェクトに対し、実証フィールドの提供、実験に係る費用補助等のサポートを実施する。

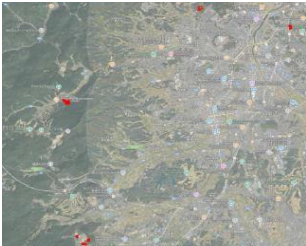
4 支援内容

- ① 支援対象事業の実施に必要な市が保有する施設、設備等の提供に係る斡旋
- ② 支援対象事業に係る実証実験への参加者の募集に関する支援
- ③ 支援対象事業の実施に係る地域住民等との調整に関する支援
- ④ 支援対象事業の実施に係る地元大学との技術的支援、その他協力に関する調整
- ⑤ 広報紙、飯塚市ホームページ等を活用して行う支援対象事業に係る情報発信
- ⑥ 経費の支援（謝金、旅費、消耗品、備品購入費、通信運搬費、賃借料、広報費、外注費、カスタマイズ費）

5 経費支援の補助率

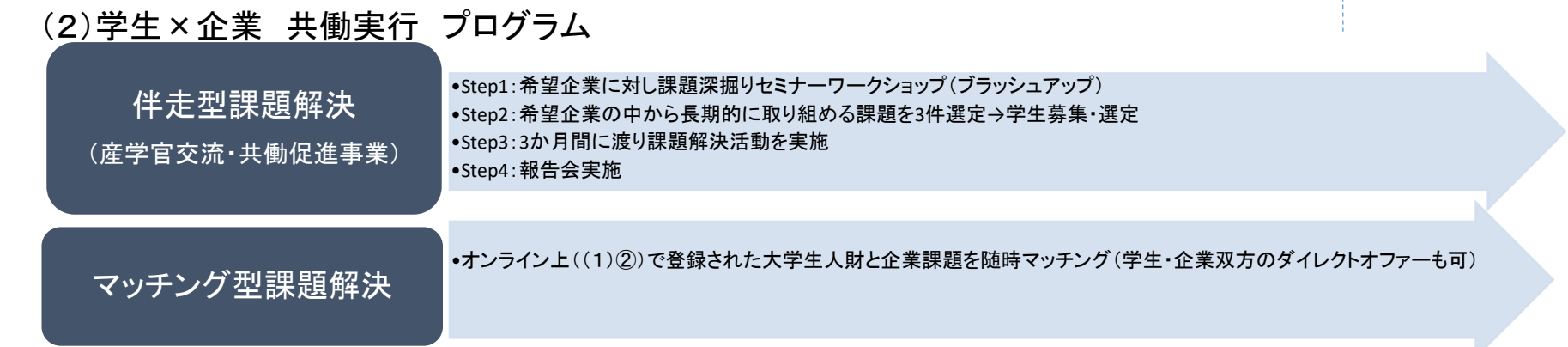
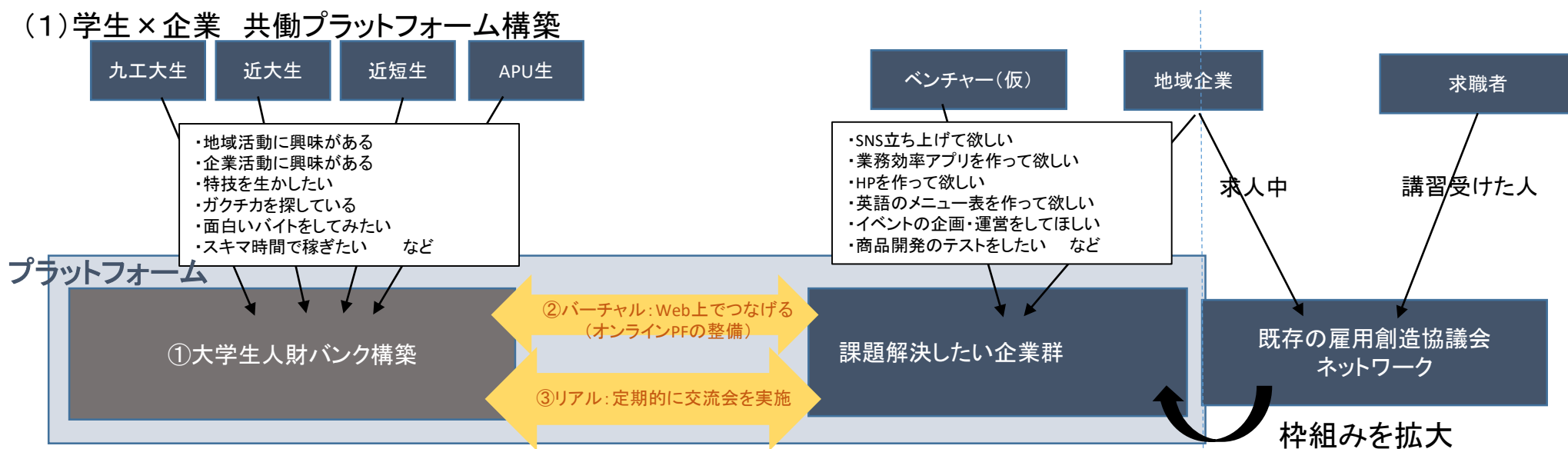
補助経費の2分の1以内（補助限度額：1件 100万円以内）

令和6年度 採択事業者

補助事業者名（住所）	事業名	事業概要
株式会社Archeda （東京都千代田区）	衛星データを利用した伐採及び造林に係るモニタリング実証	・衛星データを利用し、伐採届の場所が正しく伐採されているかの確認および伐採後の造林計画の実施状況の把握を行う。 ・衛星データを活用した森林の解析データの提供により、危険の伴う現地調査や高いコストをかけた測定の必要を失くすことを目指す。 

雇用促進事業と連動した「学びの拠点」推進

- (1) 学生と企業をつなぐプラットフォームを構築
- (2) 学生による企業の課題解決を伴走型・マッチング型で支援
- 大学生が特技などを活かして地域企業と関わる、地域企業への関心を高める、飯塚でビジネスをしてもらう 大学生が活躍するまち、企業が元気なまちを実現する。

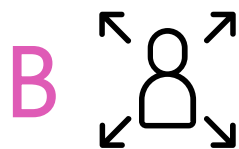


飯塚地域雇用創造協議会の取組み



事業所の魅力向上
事業拡大の取組

【事業所向けセミナー】



人材育成の取組

【求職者向けセミナー】



就職促進の取組

【AとBの参加者のマッチング】

事業所対象セミナー

2-2-2



デジタル化による
事業拡大講習会
(小売業/製造業)

事業所対象セミナー

1-1-2



デジタル活用による
健康経営講習会

事業所対象セミナー

1-1-2



採用力
強化講習会

伴走コンサルティング

2-2-2



デジタル化における
伴走型支援

求職者対象セミナー

1-3-2



デジタル人材育成講習会

求職者/事業所対象セミナー

1-3-2



学び増し人材育成講習会

求職者/事業所対象セミナー

1-3-2



DXリーダー育成講習会

求職者×事業所対象マッチングイベント

1-1-1
1-2-1



合同会社面談会

1-1-1
1-2-1



デジタル人材交
流促進事業

1-1-1
1-2-1



大学生への説明
会/面接会

1-1-3



UIJターン説明
会・相談会

1-1-1
1-2-1



大学生の企業訪
問事業

主なセミナー等の様子



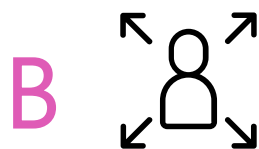
事業所の魅力向上
事業拡大の取組
【事業所向けセミナー】
戦略1-1-2



A-3 デジタル化による健康経営講習会



A-4 採用力強化セミナー



人材育成の取組
戦略1-3-2



B-1 デジタル人材育成講習会



B-3 DXリーダー育成講習会



就職促進の取組
【AとBの参加者のマッチング】
戦略1-1-1, 1-2-1



8/31 C-2 DX促進合同会社説明会



10/25 C-3
カジュアルマッチングパーティー

日時 (場所)	概要	対象	参加者	講師
令和6年6月6日（木） 15時30分～16時30分 (飯塚第二中学校 音楽室)	教員向け研修-デザイン シンキング-ワークショップ	教員	飯塚第二中学校 教員 20名	SAPジャパン(株) ※講師補助 飯塚市
令和6年6月7日（金） 9時40分～11時30分 (飯塚市立小中一貫校 飯塚鎮西校 ランチルーム)	デザインシンキング ワークショップ	小学 6年生	小中一貫校飯塚鎮西校 小学6年生 115名	SAPジャパン(株) ※講師補助 九州工業大学 飯塚市
令和6年6月10日（月） ①10時50分～12時40分 ②13時45分～15時35分 (飯塚第二中学校 音楽室)	デザインシンキング ワークショップ	中学 1年生 2年生	①飯塚第二中学校 1年生 64名 ②飯塚第二中学校 2年生 71名	①(株)テクノスジャパン ②SAPジャパン(株) ※講師補助 九州工業大学 (株)テクノスジャパン SAPジャパン(株) 飯塚市

日時 (場所)	概要	対象	参加者	講師
①令和6年11月9日(土) 9時30分～17時30分 (飯塚市役所1階多目的 ホール、嘉穂劇場 他) ②令和6年12月7日(土) 13時30分～ 19時30分 令和6年12月8日(日) 9時～12時 (立命館アジア太平洋大学 (APU)キャンパス)	① デザインシンキング講座・ 嘉穂劇場見学ツアー ② デザインシンキング講座・ APUキャンパス体験留学	① 高校生 大学生 ② 大学生	① 高校生 1名(嘉穂高校) 大学生 27名 (九工大7名・APU20名) ② 大学生 24名 (九工大7名・APU17名)	① 九州工業大学 SAPジャパン(株) (株)テクノスジャパン ※講師補助 飯塚市 ② 九州工業大学 ※講師補助 APU 飯塚市
(実施予定) 令和7年3月29日(土) ～3月31日(月) (立命館アジア太平洋大学 (APU)キャンパス)	高校生 ローカル人材育成事業	中学 3年生 高校 1年生 2年生	市内の中学3年生 4名 市内の高校1年生 11名 市内の高校2年生 11名	APU

デザインシンキング（デザイン思考）って？

デザインシンキングとは、課題解決が求められる幅広い場面で応用できる思考法のひとつです。

「問題が何かを考え、その問題を解決する方法を設計すること」を意味します。

デザインシンキングでは、デジタル技術を活用する際に人間を中心に設計（デザイン）することの重要性を学びます。

高価なMRI 多く利用したい
でも、無機質な医療機器



子供の麻酔鎮静剤投与率：80%
時間どおりに検査が進まない
鎮静剤服用時の安全性への配慮



人間中心の
デザイン



医療機器は宇宙船に！
MRIは宝探し
麻酔鎮静剤投与率：5%
「明日もまた乗りたい！」



主なワークショップの様子

資料4-2
雇用促進担当

6月7日（金）開催
デザインシンキング
ワークショップ
（飯塚市立小中一貫校
飯塚鎮西校）



ペーパータワー作りに挑戦



ペアから聴取した理想の靴作りに挑戦

6月10日（月）開催
デザインシンキング
ワークショップ
（飯塚第二中学校）



デザインシンキングの説明



ペーパータワー作りに挑戦

11月9日（土）開催
デザインシンキング講座
・嘉穂劇場見学ツアー
（飯塚市役所・嘉穂劇場 他）



デザインシンキングの説明



嘉穂劇場見学

R7年度 取組み

1 地域雇用活性化推進事業の取組み

戦略1-1-1, 1-1-2, 1-1-3
1-2-1, 1-3-2, 2-2-2

- ・事業所の魅力向上事業拡大の取組み
 - ・人材育成の取組み
 - ・就職促進の取組み
- (厚生労働省委託事業 第3期 (R7～9) 申請予定)

2 人材育成事業及び学園都市の取組み

戦略1-3-1

- ・高校生ローカル人材育成事業
- ・小・中・高・大デジタル人材育成事業
- ・大学生PR冊子の作成（デジタル／紙）
- ・大学・大学生専用WEBサイト構築
- ・e-ZUKA カレッジフェスタ

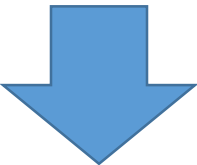
3 大学間連携人材育成事業の取組み

戦略1-1-2, 1-3-1
1-3-2, 2-2-2

- ・高校生ローカル人材育成プロジェクト
- ・デジタル人材育成事業
- ・産学官交流・共働促進事業

■設備投資に係る固定資産税特例 新規認定 3件 変更認定 4件（令和7年3月1日現在）

特例措置
固定資産税の課税標準を3年間に限り、1/2に軽減。
さらに賃上げ方針を計画内に位置付けて従業員に表明した場合は、以下の期間に限り、課税標準を1/3に軽減。
（令和6年3月31日までに取得した設備：5年間、令和7年3月31日までに取得した設備：4年間）



令和7年度税制改正（令和6年12月27日閣議決定）
新たに適用期間を令和7年度から令和8年度までの2年間延長することが決定。

●主な改正点（改正箇所は赤枠）

項目	現行	改正後
特例率・期間	賃上げ表明無し：3年間、課税標準を1／2に軽減	賃上げ表明無し：固定資産税の特例措置無し
	1.5%以上の賃上げ表明有り： ①令和6年3月31日までに取得した設備5年間、 課税標準を1／3に軽減 ②令和6年4月1日～令和7年3月31日の間に取得した設備4年間、課税標準を1／3に軽減	1.5%以上の賃上げ表明有り： 3年間、課税標準を1／2に軽減 3%以上の賃上げ表明有り： 5年間、課税標準を1／4に軽減 ※令和9年3月31日までに取得した設備
設備の要件	年平均の投資利益率が5%以上となることが見込まれる投資計画に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備	年平均の投資利益率が5%以上となることが見込まれる投資計画に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備
対象設備	①機械装置②工具③器具備品④建物附属設備	①機械装置②工具③器具備品④建物附属設備

■ 企業立地促進補助金事業 補助金交付要綱の改正（令和6年4月1日改正施行）

項目	内容
目的	大規模投資を伴う企業の誘致に積極的に取り組むとともに、市外従業員の定住促進及び（工場用地の不足を背景とした）既存工場の市外移転の防止を目的に、現行の補助金交付要綱を改正。
改正内容	① 事業拡大に伴う市外移転防止対策として増設に伴う支援を拡充 ② 工場用地の不足及び民間所有地の活用を促進するため立地区分を市内全域に統一 ③ 大規模投資に伴う支援を拡充 （交付条件に操業開始の期限を削除／投資額に応じた補助制度に改正） ④ 市外従業員の市内への転入を促進(定住を促進)するため雇用者定住補助制度を創設(※) ⑤ 工場老朽化に伴う市外移転防止対策として土地の取得を伴わない増設に関する補助制度に改正 ⑥ 工場老朽化に伴う市外移転防止対策として市内から市内の移設時の補助金額の増額（上限額3,500万円） (※)市外居住の新規従業員が市内に転入し、2年間居住する場合に20万円/人を事業者へ補助
交付額	立地場所、土地の所有・賃借の有無に関わらず、企業の投資額(投下固定資産総額)に応じて交付（5年間での上限額1億2,000万円）
限度額の特例	（5つの特例区分を設定） ・新規常用従業員と新規定住常用従業員の合計20名以上の雇用が条件 ・投下固定資産総額300億円以上の場合（5年間での上限額最大8億円） （200億円以上:6億円、100億円以上:4億円、50億円以上:3億円、30億円以上:2億円）
令和6年度実績	補助金交付決定事業者5社（新要綱該当事業者3社、旧要綱該当事業者2社）

■工業団地整備事業

(1) 栗尾工業団地：飯塚市鯉田

飯塚オートレース場第5駐車場跡地（約4ha）を工業団地として南北に2区画整備するため、北側進入路改良工事、排水路改良工事等を令和6年度未完了。令和7年度供用開始予定。

北区画(黄色着色部分)約16,000㎡において、令和7年1月に兵庫県神戸市に本社を置く(株)岡崎製作所と不動産売買仮契約書を締結し、令和7年3月市議会定例会にて議決され本契約となり売却。工場稼働予定の令和8年3月までに新規雇用10名を予定。事業内容は温度センサ、工業用電気ヒーター、計測・制御・無機絶縁ケーブルの製造・販売等。



(2) 飯塚あかね工業団地(仮称)：飯塚市大分、筑穂元吉及び馬敷

日鉄鉱業(株)所有地（嘉穂炭鉱跡地／約25.2ha）を工業団地として整備するため、令和6年6月に用地購入、基本設計等を令和6年度発注。令和7年度実施設計予定。令和10年度供用開始を目指し事業実施中。令和6年9月に一部の区画(黄色着色部分) 約6.3haを現状有姿にて、DIST(株)（(株)ドーケンの事業用地）に先行売却。



■ 外国人材雇用支援事業

資料4-4
国際政策課

1 目的

外国人材に就業地として飯塚市を選択してもらうとともに、飯塚市での就業および暮らしに対する満足度を高め、長期にわたって活躍できる環境を整備することにより、企業の人手不足の解消を図る。

2 事業内容

技能実習や特定技能等の外国人材の就業環境・生活環境の整備及び地域社会との共生を促進する活動を行った際にかかる費用の一部を補助する。また、外国人材受入れセミナー等を開催し、受入れ企業向けの啓発活動などを行う。



3 今後について

国の技能実習生制度廃止の動きに注視しながら、必要な支援を行えるよう市内企業、関係機関等へのヒアリングを行い、必要な取り組み等検討を行っていく。(情報提供のためのセミナー開催等)

外国人材受入環境整備事業費補助金【継続】

【補助区分】

- ①就業環境整備事業（母国語のマニュアル作成等）
- ②生活環境整備事業（寝具改善、冷暖房設置等）
- ③地域社会共生推進事業（地域イベントの参加等）

【補助率・補助限度額】

補助率2/3 補助上限150千円

※市内監理団体等を利用の場合補助限度額は300千円

■海外販路開拓事業・海外展開支援補助事業

資料4-4
国際政策課

1 目的

経済成長率が世界最高を遂げているベトナムをチャンスと捉え、市内事業者を集めたベトナムセミナーの開催、昨年度に物産展を開催したベトナム現地の日本食スーパーの卸先と商談会を開催し、市内事業者の海外における事業展開を支援する。

2 事業内容

①海外販路開拓事業（ベトナム）：経済成長著しいベトナムでの販路を開拓するため、ベトナムの現地日本食スーパーの卸先と現地で商談会を開催する。

②海外展開支援事業費補助金：自社独自の活動又は支援機関を活用した活動をする際に要した費用の一部又は全部を補助することで、事業拡大を支援し、地域産業の振興に繋げる。

①海外販路開拓事業（ベトナム）【継続】

事業の周知・募集（6・7月）

専門家によるベトナムセミナー開催
（7/22）

参加意向書提出（7月）
※セミナー参加者

選定事業者の審査会（9/3）

ベトナムハノイの日本食スーパーの卸先と商談（12/3・12/4）
※4事業者が計17商品について、卸先5社と商談を行った

商談結果を事業者へ
フィードバック（1月）



②海外展開支援事業費補助金【継続】

【対象経費】

旅費、宿泊費、通信運搬費、出展料、通訳・翻訳費、印刷製本費、
広告宣伝費、参加費、登録料、委託費



【補助率・補助限度額】

- | | | |
|--------------|--------|-----------|
| ①自社独自の活動 | 補助率1/2 | 補助上限100千円 |
| ②公的支援機関活用（※） | 補助率2/3 | 補助上限100千円 |

（※）（独）JETRO、（独）中小機構等

立命館アジア太平洋大学（APU）との連携事業（海外販路開拓に係るアンケート調査）

立命館アジア太平洋大学（APU）構内で食品等を国際学生に試飲・試食していただき、アンケート調査を行う。

事業概要:立命館アジア太平洋大学（APU）と九州工業大学及び飯塚市との連携協定に関する協力（※）を締結したことによる連携事業の一環として、APUにおいて、海外販路開拓を希望する市内企業のマーケティング力向上を支援する市場調査を実施する。

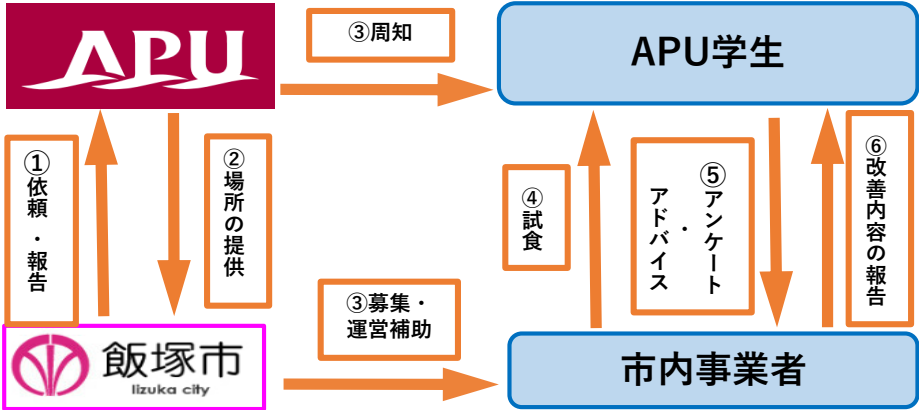
海外販路開拓を行うにあたって、海外のマーケティング情報を知ることは不可欠であるが、専門の事業者へ依頼する場合、費用が高額であるため事業者の負担は大きい。

学生の約半数が国際学生（留学生）であり、経営・マーケットを学ぶ学生も多いAPUの学生に、市内事業者の商品に対して、アンケート等を行い、国別に集計、その結果を市内事業者へフィードバックし、海外販路開拓の参考としていただくことで、市内事業者の支援を行う。

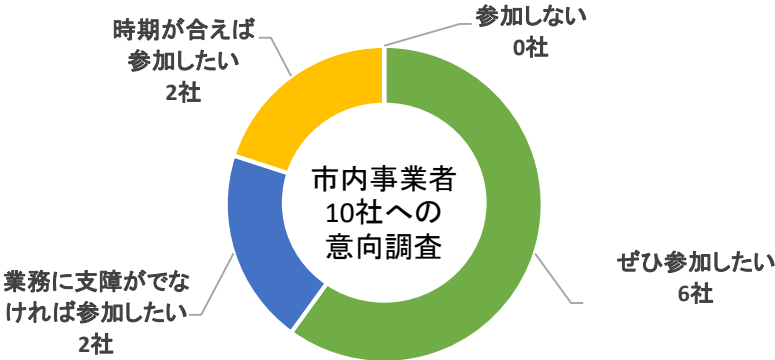
手法: APUと日時・場所を調整した後に、APUの学生に試食後、アンケート調査を日本語・英語表記で行う。

同時にマーケティング専攻の学生にインタビュー調査を実施。

→アンケート調査は味の嗜好についてのみでなく、パッケージデザインやプロモーションについても意見を聞き、貴重な若年層の意見を事業展開に活用していただく。



事業への参加意向



※立命館アジア太平洋大学と九州工業大学及び飯塚市の連携協定について

令和6年1月30日、立命館アジア太平洋大学(大分県別府市)と九州工業大学(北九州市)及び飯塚市の三者が相互に連携し、グローバル理系人材をはじめとした人材の育成、地域経済の活性化等を通じ、多様な人材から学ぶ場所として選ばれる大学及び飯塚市を目指すため、連携協力に関する協定書を締結しました。

<令和6年度重点取組・令和7年度取組>[戦略3-1-1]創業支援制度の構築

1 飯塚市新規創業支援資金融資制度（令和6年4月1日～）

- 1 対象者 これから飯塚市内で中小企業者として事業を始めるまたは創業後5年未満の中小企業者
- 2 融資金額 1,000万円以内
- 3 融資期間 10年以内（据置期間1年以内）
- 4 融資利率 1.2%
- 5 保証料率 0.95%（経営者保証不要及び免除の場合は別途0.2%～0.45%の上乗せあり）
- 6 資金使途 運転資金、設備資金

2 新規創業支援資金利子補給及び信用保証料補助

- 1 補助率 利子：50%以内
 保証料：100%以内（経営者保証不要及び免除の際上乗せされる保証料分は対象外）
- 2 補助期間 3年以内

3 令和6年度実績（令和7年2月末現在）

- 1 実行件数 19件
- 2 融資総額 62,800千円
- 3 主な業種 飲食サービス業、生活関連サービス業、医療、福祉、運輸業、小売業等

■いづかブランド認定制度

1 趣旨

本市の優れた地域資源又は製品を「いづかブランド」として認定することにより、本市の知名度の向上と特産品の創出を推進しもって地域経済の活性化に資することを目的とするもの。

2 申請対象者

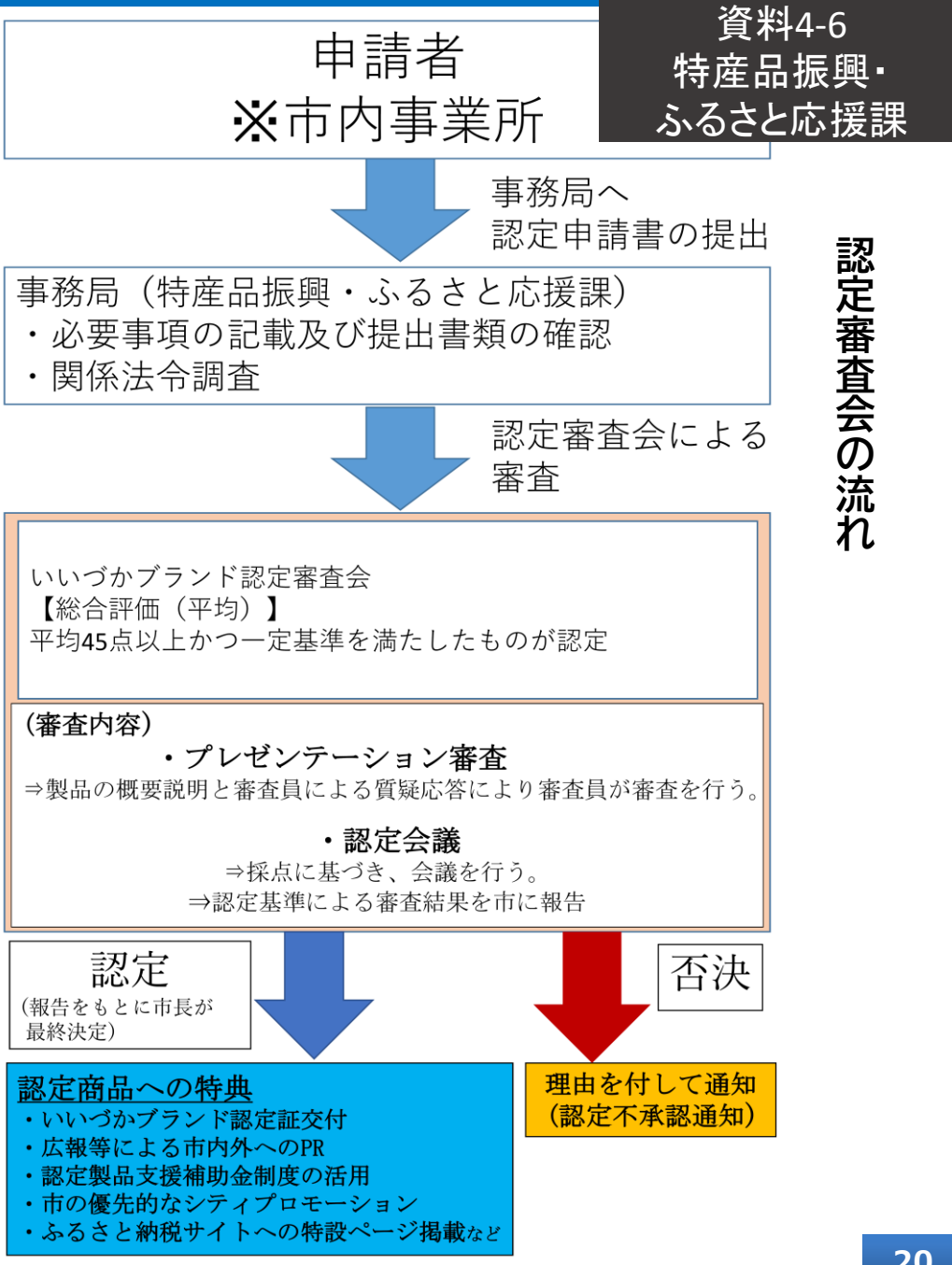
○市内に本社機能を有する中小企業法に基づく中小企業者及び小規模事業者もしくは市長が特に認めた者

3 対象製品

- 申請対象者が主体となって生産した一次産品、加工品、工芸品又は技術等（製造技術など）
- 市内で生産、製造もしくは加工されたもの（材料は市外でも可）
- 市内の生産物を材料として製造もしくは加工されたもの（製造、加工は市外でも可）
- いづかの地域資源や魅力を発信できるもの

4 認定後の支援について

- ▷いづかブランド認定書交付
- ▷市が公式に行う催事での出展
- ▷広報等による市内外へのPR
- ▷補助金での支援





New!

令和6年度いづかブランド 認定製品が決定しました!

いづかブランド認定制度は令和3年から実施している制度で、飯塚市の優れた地域資源又は製品を「いづかブランド」として認定することにより、飯塚市の知名度の向上と特産品の創出を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とした制度です。

News Topics

令和6年度いづかブランド認定品の 認定式を行いました。

令和6年8月19日(月)に開催したいづかブランド認定審査会にて、申請のあった12製品の中から、下記の4製品を「いづかブランド」として認定いたしました。

また、令和6年9月25日(水)にはいづかブランド認定式が行われ、武井市長より「いづかブランド認定証」が贈呈されました。特産品の創出による市の知名度向上及び地域経済の活性化への寄与に対する感謝と、今後のより一層の活躍に期待を込めた言葉が贈られていました。



令和6年度いづかブランド認定製品リスト



FUKCHOCOLATE
(IIZUKAセクション)

株式会社FUKAMI



うちのこDELI
(鹿きも・はつ)

OnlyOne。



きれいなコーヒー®
コーヒービーンズバッグ

オアシス珈琲有限公司



春ばあちゃんの
愛菜々園白菜キムチ

株式会社はるやま食品

お問い合わせ先

飯塚市 経済部特産品振興・ふるさと応援課 特産品振興係

Tel.0948-22-5553 (8時30分~17時15分)

その他のいづかブランド
認定製品はコチラをチェック♪

歴代製品を二次元コードからご覧いただけます。



問い合わせ先は
二次元コードから



株式会社FUKAMI
FUKCHOCOLATE
(IIZUKAセクション)

飯塚の飯塚による飯塚の為のチョコレート。

飯塚の事業者が手掛ける商品4品「金芳の醤油・奥葉、エビス味噌・特太白味噌・落花生」、オアシス珈琲「イタリアンロースト」、倉重酒店「焼酎・すかぶら」と、あまおうをチョコレートの中に閉じ込めました。パッケージは舊染めをモチーフにした色合いで、ボタ山をイラストにしました。

OnlyOne。

うちのこDELI(鹿きも・はつ)

大切な家族の一員だからこそ【エサではなくお食事を】

うちのこDELI(鹿きも・はつ)は犬の管理栄養士が愛情込めて作る完全無添加手作りペットフードです。SDGs登録事業者として食品ロス削減に力を入れており、通常であれば廃棄される鹿の肝やハツをSDGsの観点から再利用できないかと考え開発した商品となります。



問い合わせ先は
二次元コードから



オアシス珈琲有限公司
きれいなコーヒー®
コーヒービーンズバッグ

超! 画期的! 豆のドリップバッグ。



問い合わせ先は
二次元コードから



コーヒードリップバッグには通常、【粉】がはいっているところ、【豆】が入っています。1袋1袋、窒素充填の個包装で香りの中で保存されるので、封を開けた時の香り、豆を挽いた時の香り、湯を注いだ時の泡立ちと香りは、常に新鮮で最高です。

株式会社はるやま食品

春ばあちゃんの愛菜々園白菜キムチ

シンプルだけど、飽きがこない美味しさ。

味が染み込むように、丁寧に手切りした白菜を、初代から続く変わらぬヤンニョム(キムチの素)で漬けています。白菜本来の甘み、唐辛子の風味を生かした、シンプルだけど、飽きがこない美味しさにこだわっています。毎日の食卓のおともに、当店の白菜キムチはいかがですか。



問い合わせ先は
二次元コードから



1 いいつかブランド認定制度の課題とフォローアップ等の実施

- ・認定制度のスタートから4年を経過し、見直しの時期に差し掛かっていることから、これまでの課題の整理と今後の方針について検討していく。
- ・認定された製品の製造事業者だけでなく、落ちた事業者のフォローアップについて、審査会の審査員の所属する団体や機関等で行うよう調整を図る。

2 市内外の事業者とのマッチング等の推進

- ・認定事業者と市内外の事業者のマッチングについて、マッチングできない課題等の整理と今後の方針について検討していく。
- ・市内3大学及び高校との連携を進め、これまでにない目線でのマッチングを検討していく。

3 現認定製品製造事業者の連携の推進

- ・認定事業者間の連携を推進し、現在開催している連絡会について、定例化や自主運営を含めた取組になるよう検討していく。
- ・認定事業者間での情報共有等を行えるよう調整を図る。

地域計画の策定について

「地域計画」とは、令和4年5月の農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴い法定化された計画であり、地域における農業の将来の在り方や農業上の利用が行われる農用地等の区域等を定めたもの。

地域計画の策定を通じて、担い手がいない等の地域が抱える課題が見える化され、さらにその課題を協議の中で地域内及び関係機関で共有することにより、それぞれが課題解決に向けた取り組みを検討することが可能となる。

本市は九州農政局管内の福岡県内市町村における先行モデル地区に指定され、令和5年度から令和6年度にかけて、地域ごとに説明会及び協議を実施し、地域計画（案）の作成、縦覧公告を経て、令和7年3月末に市内60地区で計画策定を予定している。

策定後も、PDCAサイクルを通じた内容のブラッシュアップが重要であるため、毎年1回は各地域で協議を行い、生産者にとってよりよい計画となるように地域と関係機関と協力のもと、地域計画の実行に向けた取り組みを推進していく。

(地域計画策定にあたり連携している関係機関)

- ①飯塚市
- ②飯塚市農業委員会
- ③ふくおか嘉穂農業協同組合
- ④飯塚普及指導センター
- ⑤福岡県農業振興推進機構
- ⑥福岡県飯塚農林事務所

地域計画とは？
地域農業の将来について

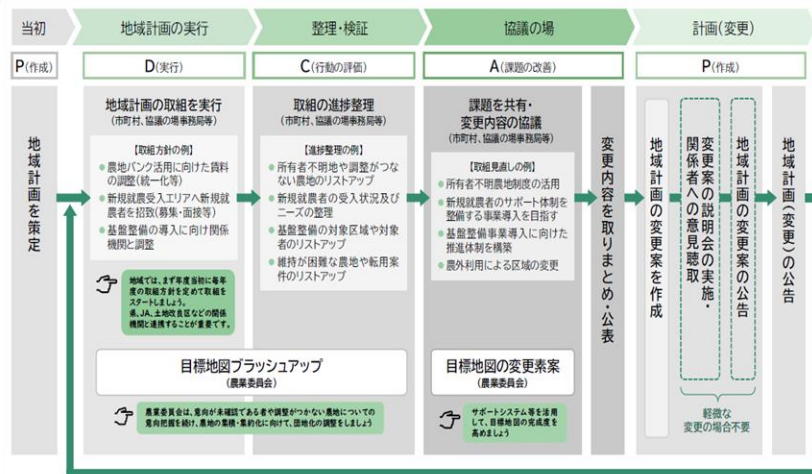
- ・地域野菜のブランド化を目指そう！
- ・農業用機械を使って省力化を目指そう！
- ・有機農業を推進しよう！

など

目標地図(農地利用の将来の設計図)

- ・誰がどこの農地を利用
- ・農地の貸し借りや交換
- ・新たな担い手の募集

これらを地域における話し合いによって決めていくものです。



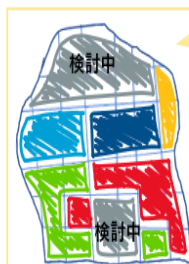
目標地図の完成まで

現況地図

▶ 目標地図 ※いったん完成



耕作者を色分けで表示



少しずつ
完成度を
高めて



最終的な理想形

最初からきれいな地図を作る必要はありません。
皆さんで話を重ねていきましょう。

協議の場の様子



地域計画の例

地域計画は…

- ①地域における農業の将来の在り方をまとめたもの（文章や数値）
 - ②目標地図（将来の農地利用について地図化したもの）
- で構成されます。

参考様式第5-2号

地域計画

策定年月日	-
更新年月日	(-)
目標年度	令和6年度(2034年度)
担当村名 (市町村コード)	飯沼市 205
地域名 (地域内農業集落名)	

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	41.74 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農用地面積	35.14 ha
② 田の面積	32.26 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	9.18 ha
④ 区域内において、農道・水路などの意向のある農地面積の合計	1.84 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.38 ha
(参考) 区域内における75以上の農業者の農地面積の合計	14.28 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.27 ha

(備考)

注1：①については、農業振興地域指図部と照合の上、記載してください。

注2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

注3：④については、農道・水路又は農道の意向のある農地面積を記載してください。

注4：⑤については、区域内に特定することができき場合又は、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその記載してください。

注5：(参考)の区域内における75以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

注6：「区域内の農地台帳」に農地が記載されている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は水稲を主要作物として栽培しているが、後継者不在の農業者が多く、70歳以上の農業者が地域農業を支えている。また、遊休農地が増加傾向にある中、隣接する地域の若年層グループが、遊休農地の一部を引き受けて、ブロックリー、スイートコーン等を用意しているのが現状である。

今後さらに高齢者が増え、耕作放棄地の増加が懸念されるため、新たな担い手の確保が必要。

【目標地図に位置付ける者の年齢区分】

40代以下：2名(うち認定農業者：1名、認定新規農業者：1名) 50代：1名(うち認定農業者：1名)

60代：7名 70代以上：23名(うち認定農業者：1名) 不明：7名

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

主要作物である特別栽培米(無農薬米)の作付けを今後も継続しつつ、併々に農地の集積、集約化を地域全体で取り組みながら、農作業の効率化を図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

中間管理機構を通じた貸付を進めつつ、担い手への農地の集積及び集約を進める。

(2) 担い手(効率かつ安定した経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	15 %	将来の目標とする集積率	45 %
--------	------	-------------	------

(3) 農用地の集約化(集約化)に関する目標

担い手の農地のうち、集約した田圃面積を現状から倍増させる。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者) (別紙)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度：令和16年度)		備考
		経営作目等	経営面積	経営作目等	経営面積	
1	利用者	-	2.26 ha	-	2.26 ha	A
2	利用者	-	0.10 ha	-	0.10 ha	B
3	担い手	水稲専業	1.58 ha	水稲専業	1.58 ha	C
4	担い手	野菜	0.86 ha	野菜	0.86 ha	D
5	担い手	果樹	3.01 ha	果樹	3.01 ha	E
6	利用者	-	0.77 ha	-	0.67 ha	F
7	利用者	-	0.86 ha	-	0.86 ha	G
8	利用者	-	0.79 ha	-	0.79 ha	H
9	利用者	水稲その他	2.11 ha	水稲その他	2.11 ha	I
10	利用者	水稲その他	4.42 ha	水稲その他	4.42 ha	J
11	利用者	-	0.19 ha	-	0.19 ha	K
12	利用者	水稲その他	2.08 ha	水稲その他	2.08 ha	L
13	利用者	-	0.09 ha	-	0.04 ha	M
14	利用者	水稲その他	1.14 ha	水稲その他	1.44 ha	N
15	利用者	-	0.06 ha	-	0.06 ha	
16	利用者	-	0.29 ha	-	0.10 ha	
17	利用者	-	0.53 ha	-		
18	利用者	-	0.20 ha	-		

注：空白は不明

3 農業者及び区域内外の関係者が2の目標を達成するため必要となるべき重要な取組

(1) 農地の集積・集約化の取組

農地中間管理機構を活用して、地権者、耕作業者を中心に集積を進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

地域計画に基づき、農地中間管理機構を活用して、担い手への農地の集積や集約を進める。

(3) 基盤整備事業への取組

基盤整備実施済み。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

今後、地域の担い手の数が少なくなってくるため、隣接する地域の農業法人や若年層の担い手を食てたところで、担い手の確保を行う。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

無人航空飛行は、農業教育作業の省力化につながっているため、引き続き実施する。

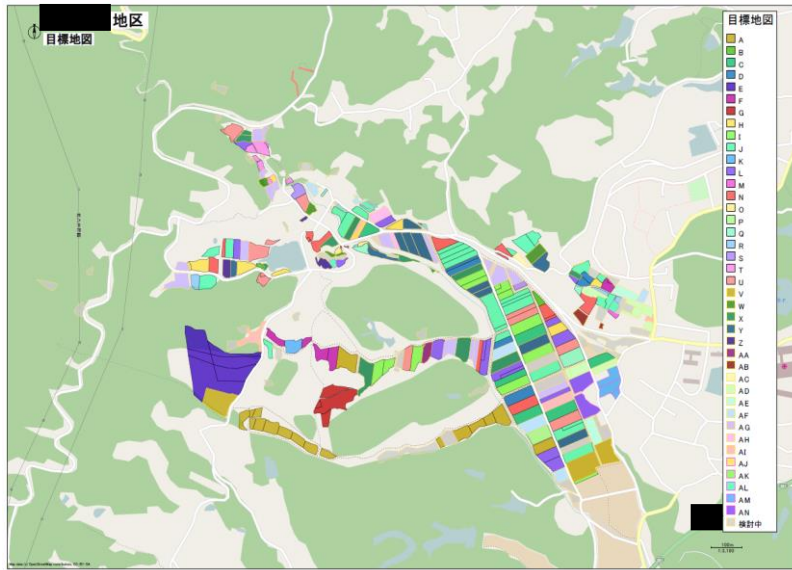
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ 1 鳥獣被害防止対策	☒ 2 有機・減農薬・減肥料	☒ 3 スマート農業	☒ 4 地産地消・輸出等
☒ 5 肥料・資源作物等	☒ 6 保水・管理等	☒ 7 農業用施設	☒ 8 研修連携等
☒ 9 その他	☒ 10 その他	☒ 11 その他	☒ 12 その他

①山間地域の侵入防止柵等設置場所については、インシヤシカの被害が拡大するように、対策を講じる。

②主要作物(特別栽培米)は継続的に作付けを行う。

目標地図実地調査の際の協議の場は協議会とし、早急に実地が必要な際は農区長に相談の上、協議の場を開催する。



- ①地域における農業の将来の在り方をまとめたもの
- ・ 地域農業の現状、課題、将来のあり方
 - ・ 集積、集約の方向性
 - ・ 地域での取り組み
 - ・ 地域内の農業を担う者 等

- ②目標地図
- 農業上の利用が行われる農用地等の区域を定め、農地1筆ごとに、今後その農地で耕作する人等を示したもの。

地域計画の実行について

『地域計画』は、地域の農業を将来へ継続させていくために、地域でよく話し合い、農地を利用しやすいよう、次世代へ引き継いでいくことが目的である。地域計画の策定を通じて、地域が抱える課題が見える化され、担い手がいらない地域や、基盤整備が必要となる地域など、地域の実状を浮き彫りにすることで、10年後を見据えた地域農業の対策を考え、必要な取組を行うことが可能となる。

具体的な取り組みとして、農地バンクを活用した『農地の集積・集約化』を図っていくほか、ICT等を活用したスマート農業の推進に資する以下の事業活用を推進する。

〇水田農業担い手機械導入支援事業（福岡県）

農作業の集約化や生産コストの低減等に「取り組むこと、または経営に米を取り入れることにより経営面積を拡大し、生産コストの低減に取り組む集落営農組織、農地所有適格法人、認定農業者へ高性能農業機械の導入や回収に要する経費を支援。

〈補助率〉 機械導入費に対して、県1/3以内、市町村1/6以上

〈補助対象となる機械〉 田植機、トラクター、コンバイン 等

〇水田農業DX推進事業（福岡県）

デジタル技術活用により燃料や農薬使用量の低減、省力化に繋がるスマート農業機械の導入を支援し、集落営農組織、農地所有適格法人、認定農業者へ水田農業の農業版DXにかかる取り組みを支援。

〈補助率〉 機械導入費に対して、県1/3以内、市町村1/6以上

〈補助対象となる機械〉 ロボット田植機、ロボットトラクター、ロボットコンバイン、農業用ドローン 等

〇あまおう生産力強化集中支援事業（福岡県） ※令和6年度2月補正

「あまおう」の生産量の維持・拡大を図るため、将来的な収穫ロボットの導入も見据えて、規模拡大を志向するイチゴ農家に対し、省力化に資する高設栽培施設の導入を集中的に支援。

〈補助率〉 2/3以内

〈補助対象となる施設〉 高設栽培施設及び附帯施設※ 等

※ 灌水施設、玉受けネット、培土、温湯管、電熱線等

◆農地の集積・集約化とは？

農地の集積とは、農地を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大すること。

農地の集約化とは、農地の利用権を交換すること等により、農地の分散を解消することで農作業を連続的に支障なく行えるようにすること。

◆本市における集積・集約化の意義

農業の大きな問題である農家の高齢化と担い手不足、耕作放棄地の増加という2つの課題を同時に解決できる。

限られた面積で多くの作物を生産し、より多くの人々に食料を供給することが可能になることから、水稻を基幹作物とする本市のような土地利用型農業経営が多い地域において、地域農業の維持・発展には必要不可欠。